

今世紀前半に起こると思われる東南海地震や南海地震は、沈み込むフィリピン海プレートと陸のプレートとの境界で起こる地震です。ところが、法律によれば、これらの地震は地殻の境界で起こる地震とされています。東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法を見てみましょう。「東南海・南海地震」とは、遠州灘西部から熊野灘及び紀伊半島の南側の海域を経て土佐湾までの地域並びにその周辺の地域における地殻の境界を震源とする大規模な地震」と定義されています。プレートの境界を震源とする地震なのに、なぜ「地殻の境界を震源とする」のか不思議に思われませんか？ この後にできた日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法でも、「地殻の境界又はその内部を震源とする大規模な地震」と定義されており、プレートの境界または、プレートの内部とはなっていない。ずっと以前に制定され、想定東海地震が対象となっている、大規模地震対策特別措置

法では、「地殻内の大規模地震」となっています。想定東海地震は、地殻内のみならず上部マントルをも震源とする地震です。なぜ、このように地震学的には誤った記述が続くのか、地震学者の見解がとらげられないのか、筆者も不思議でなりません。

ところが、ある時この疑問が氷解しました。政府関係者が著した地震防災の新書で地球の「表面を地殻という薄い皮（プレート）が覆っています」との記述を目にしたのです（坂篤郎・地震減災プロジェクトチーム監修『巨大地震』角川書店、2005）。すなわち「プレート＝地殻」という誤解から、プレート境界の地震を地殻の境界の地震と呼ぶのです。地殻やマントルはモノの違いに基づく区分で、プレートはモノの固さに基づく区分であることは、高校地学で必須の学習項目です。地学のリテラシーに欠ける日本の現状が法律に反映されていると言えるでしょう。



島崎 邦彦（しまざき・くにひこ）氏

地震調査研究推進本部地震調査委員会委員（長期評価部会長）。国立大学法人東京大学地震研究所教授の現職も定年まで7カ月。専門は地震学で、津波堆積物の調査、活断層の評価手法や、地震活動予測の研究の傍ら地震学の普及に努めている。

The Headquarters for Earthquake Research Promotion News 地震本部 ニュース

「地震調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）」（地震本部）は、政府の特別の機関で、我が国の地震調査研究を一元的に推進しています。

8
2008



第186回地震調査委員会（臨時会）開催

地震調査委員会 [第186回] 2
臨時会（平成20年7月24日）
2008年7月24日岩手県中部の地震
岩手県内で震度6強を観測
深さ約110km、M6.8、太平洋プレート内で発生



東海・東南海・南海地震の連動性評価研究（独立行政法人海洋研究開発機構提供）

地震調査委員会 [第185回] 4
定例会（平成20年7月11日）
2008年6月の地震活動の評価

TOPICS 6
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究シンポジウム
今後の南海トラフ巨大地震の被害軽減に向けた
新たな研究プロジェクトの推進

独立行政法人 海洋研究開発機構 金田 義行



弥生観測点（東京大学地震研究所構内）での観測装置設置風景（首都直下地震防災・減災特別プロジェクト）（国立大学法人 東京大学地震研究所 平田 直氏提供）

地震調査研究の最前線 <第3回> 8
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト — その2
サブプロジェクト①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等
世界でも例を見ない、首都圏での
高密度地震観測網を構築

国立大学法人 東京大学地震研究所 平田 直

防災対策の戦略 <第2回> 10
我が国における地震対策
「文部科学省・文化庁業務継続計画」の策定
文部科学省大臣官房総務課

座長リレー 第4回 地殻の境界が震源？ 12
地震調査委員会長期評価部会長 島崎 邦彦

お知らせ 新総合基本施策「中間報告」のパブリックコメントを9月（予定）から公募します

お知らせ 新総合基本施策「中間報告」のパブリックコメントを9月（予定）から公募します — 来年4月からの10年の地震調査研究の基本方針の策定に向けて —

地震調査研究推進本部では、「地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」（平成11年4月23日）が間もなく10年を迎えることから、来年4月から開始する新しい総合的かつ基本的な施策（＝来年度から10年の地震調査研究の基本方針、以下「新総合基本施策」とする）の審議を行ってまいりました。この新総合基本施策「中間報告案」については、8月下旬の政策委員会の審議を経て、8月末の本部会議において決定し、9月中にパブリックコメント（意見公募手続）を行う予定です。手続きが整い次第、ホームページにアップしますので、ご覧ください。

<文部科学省ホームページ> 文部科学省 検索
新総合基本施策「中間報告」の意見募集を検索することができます。
○パブリックコメント・意見募集
http://www.mext.go.jp/b_menu/public/main_b13.htm
※e-Gov（電子政府の総合窓口）へリンクしています。

<地震調査研究推進本部ホームページ> 地震調査 検索
これまでの審議の経緯を見ることが出来ます。
○会議資料
http://www.jishin.go.jp/main/p_hokokukaigi02.htm
○新総合基本施策の策定に向けた取り組み
http://www.jishin.go.jp/main/p_sesaku.htm

地震本部ニュース 平成20年8月号

編集・発行 地震調査研究推進本部事務局
（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）
東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111（代表）
電子メール news@jishin.go.jp

本誌は資源保護のため再生紙を使用しています。
*本誌についてのご意見、ご要望、質問などありましたら、電子メールで文部科学省研究開発局地震・防災研究課までお寄せ下さい。
*本誌を無断で転載することを禁じます。
*本誌に掲載した論文等で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。

地震調査研究推進本部の公表した資料の詳細は
同本部のホームページ[http://www.jishin.go.jp/]で見ることができます。



2008年7月24日岩手県中部の地震 岩手県内で震度6強を観測 深さ約110km、M6.8、太平洋プレート内で発生

7月24日0時26分頃に岩手県中部〔岩手県沿岸北部〕の深さ約110kmでマグニチュード(M)6.8(暫定)の地震が発生し、岩手県洋野町で最大震度6強を観測。岩手県野田村、青森県八戸市、五戸町、階上町でも震度6弱の大きな揺れを観測しました。この地震により、死者1名、負傷者209名、住家被害、全壊1棟、一部損壊291棟(8月8日現在、総務省消防庁調べ)の被害が発生しました。

*地震調査委員会では震度6弱以上を観測した場合、委員長が必要と認めた場合は全体会を開催し、迅速に地震活動の評価をすることとしています。

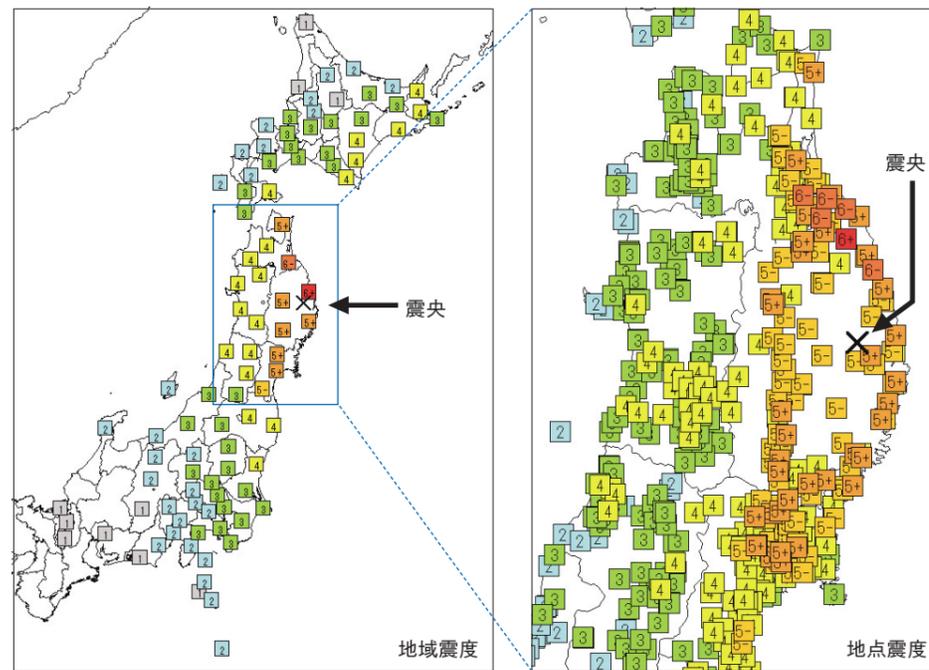


図1 震度分布図(第186回地震調査委員会 気象庁提出資料)
2008年7月24日00時26分、深さ108km M6.8 最大震度6強

地震調査委員会は、地震発生当日の15時より臨時会を開催し、岩手県中部の地震についての関係行政機関、大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果を整理・分析し、地震活動の現状について総合的に評価を行いました。

評価結果は次ページのとおりです。

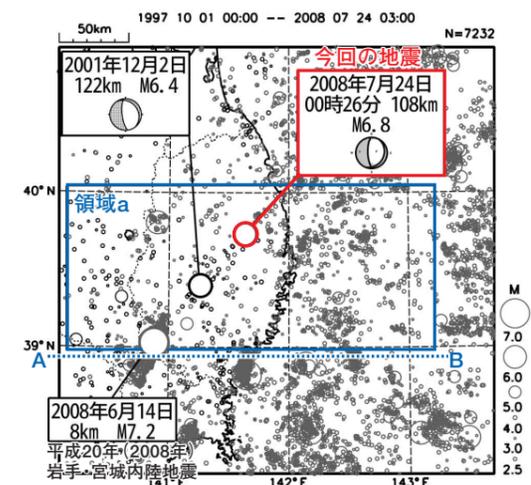


写真 第186回地震調査委員会(臨時会)

2008年7月24日岩手県中部の地震の評価

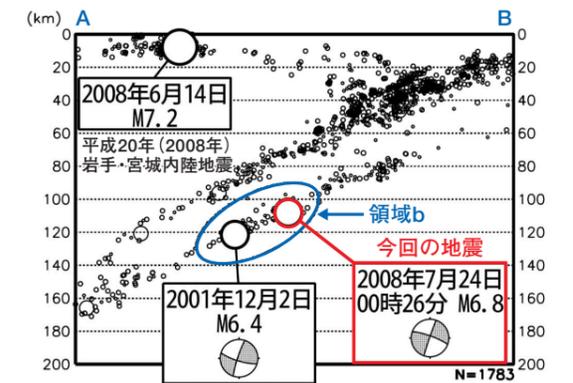
- 7月24日00時26分頃に岩手県中部〔岩手県沿岸北部〕の深さ約110kmでマグニチュード(M)6.8(暫定)の地震が発生した。この地震により岩手県洋野町で最大震度6強を観測したほか、青森県と岩手県で震度6弱を観測し、被害を伴った。
 - 発震機構は太平洋プレートが沈み込む方向に張力軸を持つ型で、太平洋プレート内(二重地震面の下面)で発生したやや深い地震である。過去には2001年に同様に下面で同じタイプの地震(M6.4)が発生している。
 - 地震活動は本震-余震型で推移している。深い場所で発生した地震によく見られる傾向であるように、余震活動は低調である。7月24日17時までの最大の余震は24日11時28分頃に発生したM5.0(速報値)の地震で、最大震度3を観測している。
 - 岩手県玉山観測点(盛岡市)では、上下成分593Gal、水平成分で1,019Galの加速度が観測されている。ただし、短周期成分が卓越していたため、加速度の大きさの割に建物の被害が甚大とはならなかったと考えられる。なお、今回の地震は、地震の揺れの大きさが減衰しにくい太平洋プレート内部を震動が伝わったため、強い揺れが比較的速くに伝わったと考えられる。
 - GPS観測には、顕著な地殻変動は見られていない。
- ※〔 〕内は気象庁が情報発表に用いた震央地名

震央分布図(1997年10月以降、M \geq 2.5、深さ0~200km)

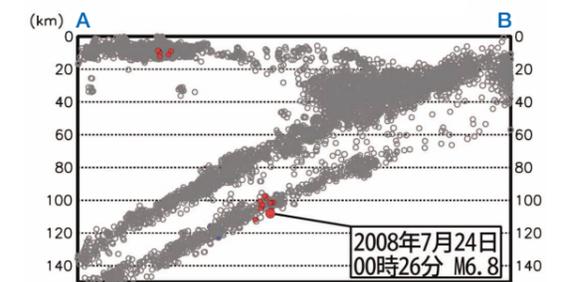


※100km以浅の震源を薄く表示した。
発震機構はCMT解である。

領域a内の断面図(A-B投影)



領域a内の断面図(2001年10月以降、深さ0~150km、M \geq 1.0)



※2008年7月24日00時~06時に発生した地震を●で表示

図2 7月24日岩手県中部の地震の震央と余震分布(第186回地震調査委員会 気象庁提出資料)

2008年
6月の地震活動の評価



地震調査

検索

ホームページ [http://www.jishin.go.jp/] をご覧ください。

1 主な地震活動

6月14日に岩手県内陸南部の深さ約10kmでマグニチュード(M)7.2の地震*が発生した。この地震により岩手県と宮城県で最大震度6強を観測し、死者13名、行方不明10名、負傷者約450名などの被害を生じた。

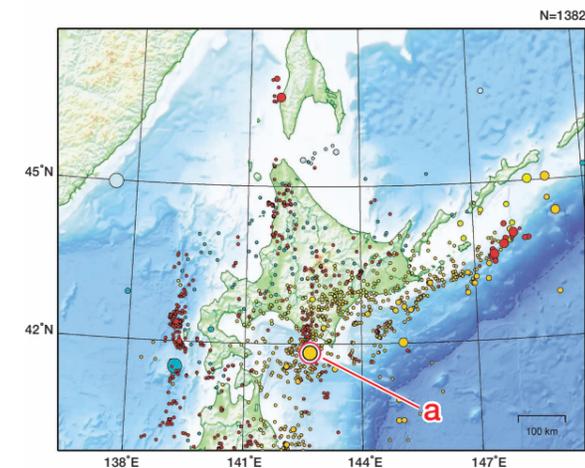
*この地震に対し、気象庁は「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」と命名した。

2 各地方別の地震活動

北海道地方

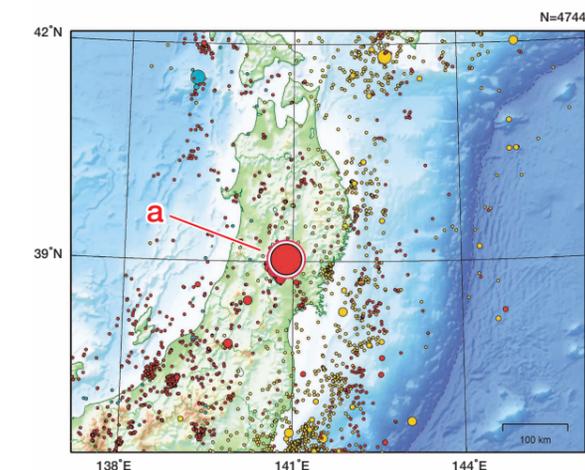
6月26日に浦河沖の深さ約55kmでM5.4の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。

1 北海道地方



a) 6月26日に浦河沖でM5.4(最大震度4)の地震があった。

2 東北地方



a) 6月14日に岩手県内陸南部でM7.2(最大震度6強)*の地震があった。

*気象庁はこの地震を「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震」と命名した。

東北地方

(平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震およびその余震活動については別項を参照)

関東・中部地方

- 6月13日に長野県南部の深さ約15kmでM4.7の地震が発生した。この地震の発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内の浅い場所で発生した地震である。
- 東海地方のGPS観測結果等には特段の変化は見られない。

近畿・中国・四国地方

目立った活動はなかった。

九州・沖縄地方

目立った活動はなかった。

その他の地域

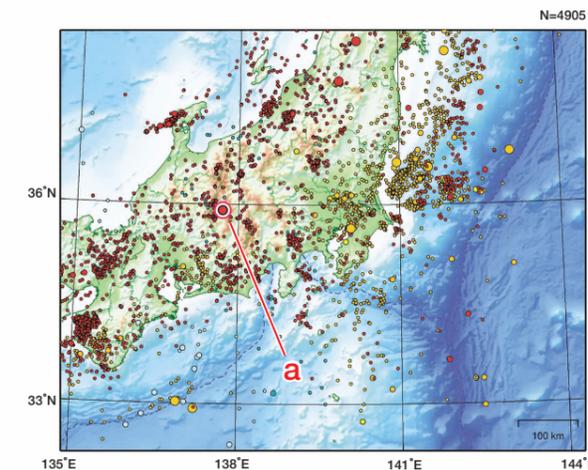
6月1日にフィリピン北部(フィリピン付近)でM6.2の地震が発生した。

補足

- 7月5日に茨城県沖の深さ約50kmでM5.2の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸をもつ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。
- 7月8日に沖永良部島付近(沖縄本島近海)でM6.1の地震が発生した。この地震の発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、フィリピン海プレートと陸のプレートの境界付近で発生した地震である。

注: []内は気象庁が情報発表に用いた震央地域名である。

3 関東・中部地方



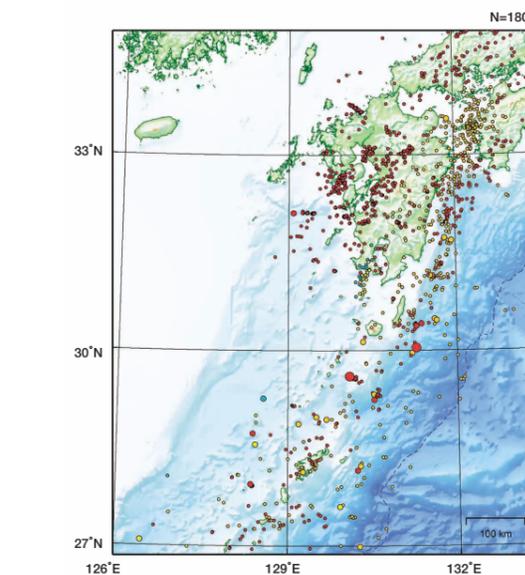
a) 6月13日に長野県南部でM4.7(最大震度4)の地震があった。

(上記期間外)7月5日に茨城県沖でM5.2(最大震度5弱)の地震があった。

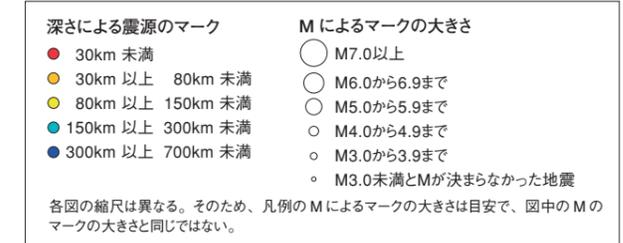
平成20年(2008年)
岩手・宮城内陸地震の評価
(主に地表変状に関する評価)

- 6月14日08時43分頃に岩手県内陸南部の深さ約10kmでマグニチュード(M)7.2の地震が発生した。この地震により岩手県と宮城県で最大震度6強を観測し、被害を伴った。7月10日までの最大の余震は6月14日09時20分頃に発生したM5.7の地震(最大震度5弱)で、余震活動は全体的に減衰しつつある(6月26日に公表した第184回地震調査委員会評価文「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震の評価」参照)。
- GPS観測結果によると、震源域を中心に余効変動と見られる西北西-東南東方向の短縮が観測されている。
- 本震の震源過程解析によると、すべり量の大きい領域は破壊開始点の南側の浅い部分に集中していたと推定される。GPS観測及びSAR干渉解析から推定した断層モデルからも同様なすべり量の集中域が見られる。
- 現時点までの現地調査で、地表変状は北北東-南南西方向に約20kmにわたって点在していることが確認されている。このうち、少なくとも約8kmにわたっては、最大50cm程度の上下方向のずれを伴う北西側隆起の地表変状が、断続的に分布していることが確認された。これらの場所は地質図に示されている地質境界としての断層に沿っている。
- 1976年に撮影された空中写真について、地震後に詳細な判読が行われた結果、地表変状が確認された場所に沿って、約4kmにわたり活断層によると考えられる地形が断続的に認められた。この地形に一致して地表変状が現れた地点で実施したトレンチ調査により、過去の活動の痕跡が認められた。今回の地震は、この活断層に関係したと考えられる。

5 九州地方



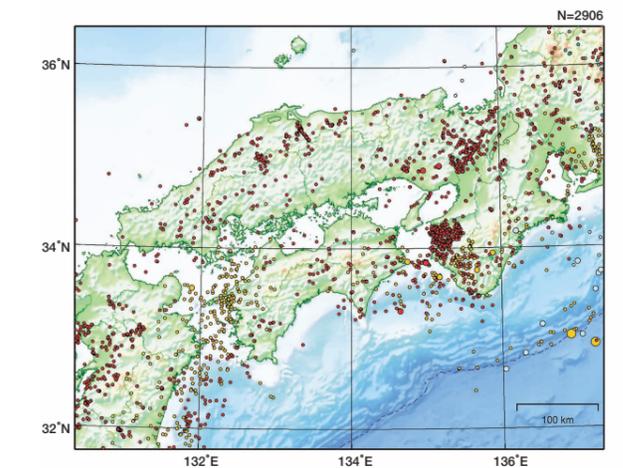
特に目立った活動はなかった。
(上記期間外)7月8日に沖永良部島付近(沖縄本島近海)でM6.1(最大震度5弱)の地震があった。



注: この図の詳細は地震調査研究推進本部ホームページの毎月の地震活動に関する評価に掲載。地形データは日本海洋データセンターのJ-EGG500、米国地質調査所のGTOPO30、及び米国立地球物理データセンターのETOPO2v2を使用。

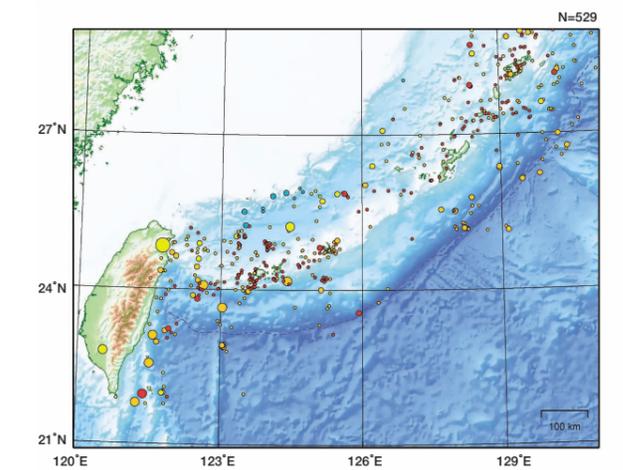
第184回地震調査委員会評価文「平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震の評価」は本誌7月号P2-3に掲載済みです。

4 近畿・中国・四国地方



特に目立った活動はなかった。

6 沖縄地方



特に目立った活動はなかった。
(上記期間外)6月1日にフィリピン北部(フィリピン付近)でM6.2(最大震度1)の地震があった。

各地方別の地震活動図は気象庁・文部科学省提出資料を基に作成。また各地方の図に記載されたNは図中の地震の総数を表す。

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究シンポジウム

今後の南海トラフ巨大地震の被害軽減 に向けた 新たな研究プロジェクトの推進

独立行政法人 海洋研究開発機構 金田 義行

平成20年7月7日に東京大学弥生講堂で、「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」シンポジウムが開催され、総数300名を超える参加者で会場は開始からほぼ満席となり、皆さんの関心の高さが示されました。(写真)



「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」は平成20年度より開始された文部科学省の委託研究プロジェクトです。この研究プロジェクトは、再来が危惧されている南海トラフの海溝型巨大地震（東海、東南海、南海地震）に向けた調査観測研究分野、防災研究分野の2つのサブプロジェクトにより構成されています。サブプロジェクト1では、海溝型巨大地震の連動性評価モデルを構築するための調査観測研究課題とシミュレーション研

究課題、サブプロジェクト2では連動シナリオに基づく防災研究課題を推進します。(図1)

サブプロジェクト1の調査観測研究分野では、南海トラフの「海溝型巨大地震の巣」の姿を明らかにするため、広域・稠密な大規模な地殻構造調査研究や広帯域地震計による地震観測研究のほか、切迫度の高い宮城県沖地震震源域及び根室沖地震震源域における調査観測を行い、地震前後の地殻活動を

捉えその成果を南海トラフ巨大地震の発生メカニズムの解明研究に反映させる課題も組み込まれています。さらに、調査観測研究から得られる地殻構造・活動情報から「地震の巣」の姿を表現する「地殻媒質モデルの構築」を目指します。(図2)

また、シミュレーション研究課題は、過去約120年に遡って地殻変動データを解析し、プレート境界面の固着すべりの時空間発展を評価する研究、過去

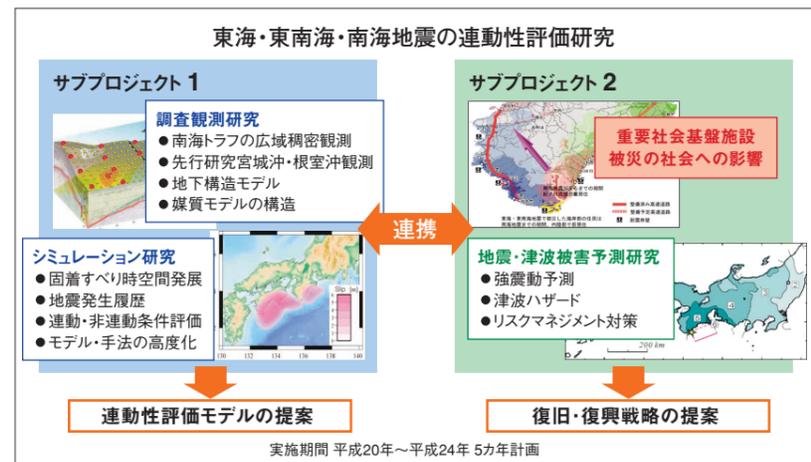


図1 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究



金田 義行 (かねだ・よしゆき) 氏
独立行政法人海洋研究開発機構海底地震・津波ネットワーク開発部長。専門分野は地震学。理学博士。地震調査研究推進本部地下構造モデル検討分科会委員、科学技術・学術審議会専門委員会(測地分科会)地震部会観測研究計画推進委員会なども務める。

の地震・津波履歴の調査解析から連動発生多様性を評価する研究、「地殻媒質モデル」に基づく連動性評価モデルを構築するための次世代シミュレーション開発研究、連動するかどうかの条件を抽出するための解析研究、さらに各研究成果を組み込んだ長時間サイクルの地震発生サイクルシミュレーション研究で構成されます。(図3)

サブプロジェクト2の防災研究分野では、サブプロジェクト1で得られる地殻構造情報に表層構造を組み込んだ構造モデルや連動シナリオに基づいた地震・津波被害予測の高精度化を行う研究課題、都市部の構造物の安全性評価をもとに都市部の対応力を評価する研究、さらに名古屋市、大阪市、高知市を主対象とした地域防災研究会を立ち上げ、リスクマネジメント対策の提案を行う研究も進めます。(図4)

「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」は従来の地震研究分野と防災研究分野を実質的に連携して、再来が危惧される南海トラフの海溝型巨大地震に備える先進的な地震・津波研究プロジェクトです。

研究課題担当機関は、海洋研究開発機構、東京大学、京都大学、名古屋大学、東北大学、高知大学及び防災科学技術研究所ですが、プロジェクトの推進にあたっては、大学、気象庁、国土地理院、海上保安庁等の協力のもと、「国家プロジェクト体制」で行います。シンポジウムの最後に、時事通信社中川和之氏を進行役として、長谷川昭東北大学名誉教授、本蔵義守東京工業大学教授ならびに研究課題責任者として、私(金田義行海洋研究開発機構部長)、古村孝志東京大学教授及び平原和朗京都大学教授によるパネル討論会が行われ、長期的展望に立った30年後に期待される研究成果、今後の研究ブレークスルー、さらにはプロジェクト推進に向けた決意表明等の有意義な議論が展開されました。

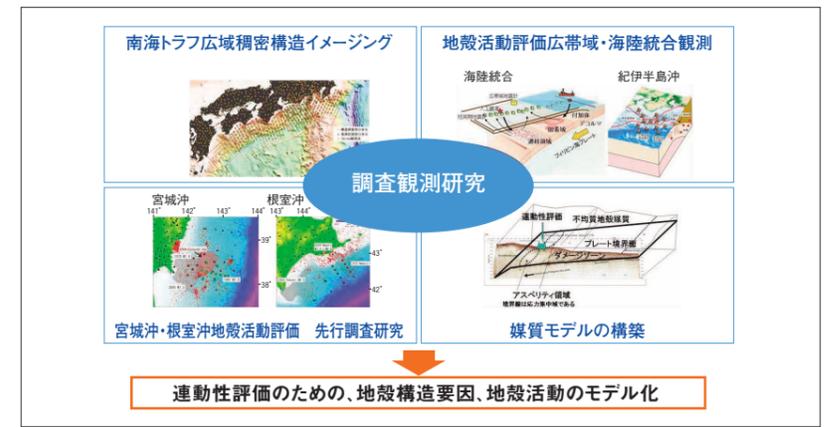


図2 サブプロジェクト1の調査観測研究課題

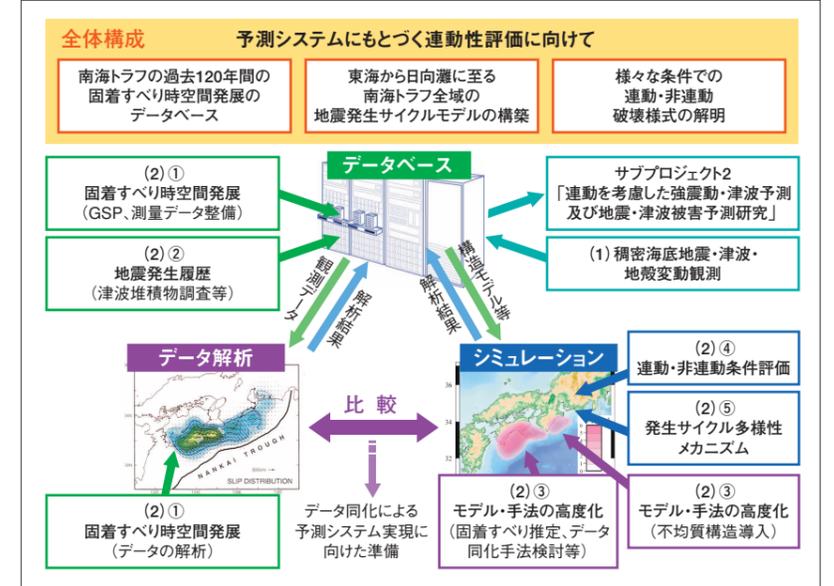


図3 サブプロジェクト1のシミュレーション研究課題

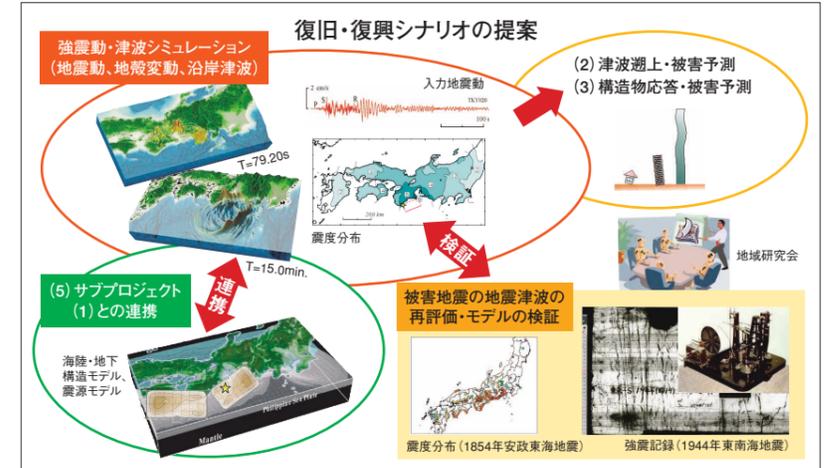


図4 サブプロジェクト2の防災研究課題

はじめに

首都圏での大地震による被害を軽減するための文部科学省委託事業「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(2007年-2011年度)」の一環として(サブプロジェクト①「首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等」)、首都圏に中感度地震観測網を設置し始めました。研究の最終目標は、沈み込む二つの海洋プレートの相互作用を明らかにし、その結果として発生する大地震の地震像を、より空間的にも高分解能で、より時間的にも古い時代まで遡って明らかにすることです。同時に、小・中学校での地震観測を通じて、理科教育や防災教育と連携して、若い世代の防災意識の向上、そしてまた、自然科学への関心を高めることに役立つことを目指しています。

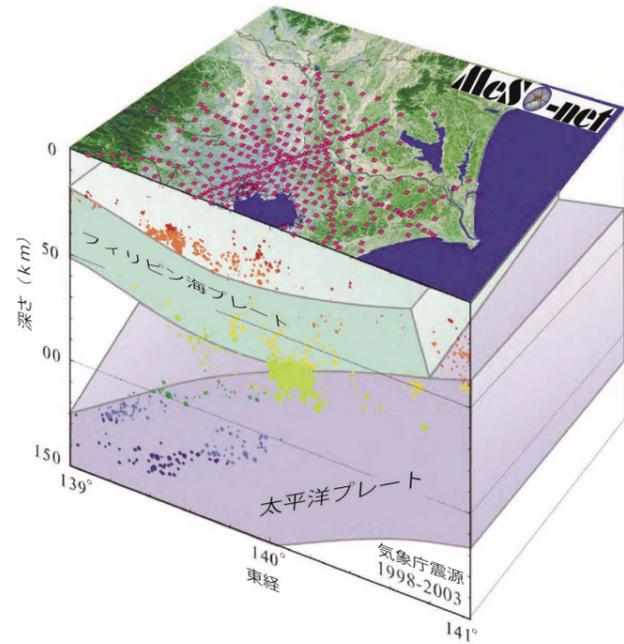


図1 首都圏地震観測網 (MeSO-net) の観測点配置図 (予定)

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト — その2

サブプロジェクト①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等

世界でも例を見ない、首都圏での高密度地震観測網を構築

国立大学法人 東京大学地震研究所 平田 直

関東は地震の巣

関東は、世界で最も地震の多い場所の一つです。ここでは、有感地震が1~2カ月の間に約1個程度の割合で発生していて、明治以降、5個のマグニチュード(M)7程度の地震が知られています。このため、地震調査研究推進本部は、M7級の地震が30年以内に発生する確率が70%という高い地震発生確率を公表しています。

関東で地震が多いのは、日本列島を造る陸のプレートの下に、二つの海洋プレート(太平洋プレート、フィリピン海プレート)が沈み込んでいるからです。地震は、プレートとプレートの境界や、海洋プレートの内部、陸のプレートの浅い場所の活断層のそばで発生しています(図1)。

首都圏に400カ所の地震観測点

地震がどこで、なぜ発生するかを理解するためには、プレートの形、位置(深さ)を詳しく知る必要があります。特に、関東の下では、二つの海洋プレートがどのように衝突しているかを理解することが、地震像を明らかにするために必要です。地震の波を使って、地下の構造を解析すると、かたい岩石とやわらかい岩石の分布を、人体のCT(コンピュータ・トモグラフィ)画像を得るように描き出すことができます。鮮明な画像を得るためには、地震観測点を配置する間隔を小さくする必要があります。この計画では、5km程度の細かさで地下の様子が分かることが重要です。このために、首都圏の



写真1 地震計の設置作業を見学している五本木小学校の児童。



写真2 地震計の動作を確認している五本木小学校の児童。



写真3 五本木小学校の校庭の観測井戸に地震計を設置しているところ。

約400カ所に地震計を設置する、首都圏地震観測網(MeSO-net)を構築して観測を行うことにしました(図1)。

地震計を小中学校に設置

このプロジェクトでは、小学校や中学校をお願いして、平均5kmの間隔の地震観測点を設けることにしました。学校は、地域防災の拠点であることから、このプロジェクトの目的である地震防災・減災のための地震観測点の設置場所としては、最も適しています(写真1、2、3は東京都目黒区立五本木小学校の設置状況)。

都市は、社会活動によって人工的な地面の振動が多いので、地震観測には向いていません。人工的なノイズを減らすために、MeSO-netでは20m程度の深さの井戸の底に地震計を設置しました。この結果、人に感じない小さな地震も観測できるようになりました。同時に、有感地震のような強い揺れでも記録ができるような装置を選択しています。これらの地震計のデータは、連続的に東京大学地震研究所に伝送されて蓄積されます。これまでの強震計の観測では、地震による揺れだけを記録していましたが、MeSO-netでは、連続的に記録されることが特徴です。その結果、遠い地震も記録することができます。例えば、2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震(M7.2)の記録を、図2に示

します。関東平野で、周期5~8秒の長周期地震動が生成されていることがわかります。

データの理科教育や防災教育への活用

小中学校に設置する地震計のデータは、インターネットを経由して教室のパソコンで見ることになります。さらに、気象庁の緊急地震速報の情報をパソコンに表示するソフトを開発しました。情報が発信され、学校の地震計の揺れが記録されると、情報による予測と、実際の揺れを比較することができます。さらに、隣接する観測点の記録と比較することによって、自分のいるところが揺れやすいのか、揺れにくい

のかを理解することができます。震度だけでなく、地震動の波形を見ることができます。さらに、地震観測装置には、観測点の「環境」を測定して、地震観測点として正常な状態にあるかをモニターするために、温度・圧力センサーを付けて測定をしています。これらのデータは、気温・気圧のデータとして、学校の理科教育や防災教育で活用してもらうことを計画しています。これらのデータは、400ヶ所全ての観測点で連続的に測定・記録されインターネットで利用できるようになります。学校で記録される地震のデータと、気温・圧力のデータなどをリアルタイムで活用することによって、生徒・児童のみなさんが理科や防災に興味をもってくれることを期待しています。

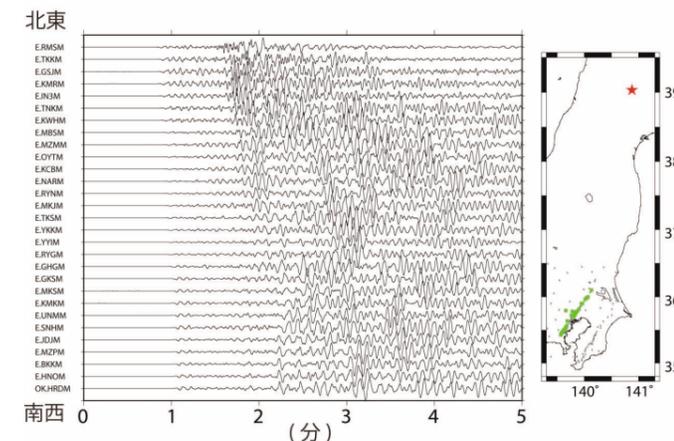


図2 2008年岩手・宮城内陸地震によって首都圏に発生した長周期地震動。右図の★印が震央、緑色の点が、設置済みのMeSO-net観測点。記録は、上下動成分に5秒のローパスフィルターを通したものを北東の観測点から上から下へ並べた。

我が国における地震対策 「文部科学省・文化庁業務継続計画」の策定

文部科学省大臣官房総務課

はじめに

中央防災会議の大綱に従い
6月30日に策定

平成17年9月に中央防災会議が決定した「首都直下地震対策大綱」において、災害発生時においても政治、行政、経済の枢要部分を担う首都中枢機能の継続性確保が不可欠であることから、首都中枢機関は、事業継続計画を策定するとともに、その計画に定められた活動が災害時に的確に実行されるよう、定期的な訓練を行うことが求められました。

これに従い、本年6月30日、文部科学省においても「文部科学省・文化

庁業務継続計画」が策定（文部科学大臣決定）されました。

本稿では、上記計画の概要をご紹介します。

基本方針

- ① 日頃の備えも含めた職員及び庁舎内の人の安全を確保
- ② 非常時優先業務（以下にて詳述）を維持するための人員・資源を確保
- ③ 非常時においても適切な行動をとるための簡素で有効な教育・訓練方法を確立

本計画は、文部科学省自体が被災（想

定災害、被害は図1を参照）した場合においても、文部科学省の役割が適切に果たせることに主眼をおいたもので、文部科学省の所掌事務の中で、国民生活上重要かつ停滞してはならない事務を非常時においても必要最低限継続できるよう、上記の方針で策定しました。

非常時優先業務

発災後2週間以内に
優先的にを行うべき業務を決定

当該事務が2週間全く行われなかった場合、社会的影響が大きいと判断された事務を「非常時優先業務」としました（詳細は図2を参照）。

非常時優先業務を行う体制・環境整備

徒歩3時間以内の居住者を
参集要員に指名

非常時優先業務を遂行するために必要な人員を非常時参集要員として指名し、発災時には基本的に即時参集することとしました。非常時参集要員には代理等も定めることとし、いずれか1名は、可能な限り庁舎まで徒歩で概ね3時間以内に居住している者とする事としました。

また、家具・機械等の固定、危険な書類の積み上げ・物品陳列の禁止、食料等の備蓄の充実など、平常時からの環境の整備についても触れています。

今後の課題

着実に実行されるよう
職員への周知徹底を図る

全職員に対する被災状況確認訓練や非常時参集要員に対する徒歩参集訓練



写真 東京霞が関の文部科学省庁舎全景

などを通じて、職員への周知徹底を図るなど、本計画が着実に実行されるような様々な取組を行っていくこととしています。

※「文部科学省・文化庁業務継続計画」の全文については、文部科学省のホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/keizoku/index.htm をご覧ください。

図1 文部科学省が被災した場合の想定被害

想定災害	
<ul style="list-style-type: none"> ●東京湾北部地震（マグニチュード7.3、東京23区の最大震度6強） ●日時及び状況は以下の2つを想定。 <ul style="list-style-type: none"> ① 就業時間外の場合：冬季、日曜日午後6時、風速15m/s ② 就業時間内の場合：冬季、平日午後6時、風速15m/s 	
想定被害	
① 職員	就業時間外の場合：職員の1%（約25人）が死亡又は負傷 就業時間内の場合：職員及び庁舎内の人の負傷は10名程度
② 公共交通機関	3日間不通。4日目以降は徐々に回復。 30日で全路線が運行できる程度まで回復旧。
③ 庁舎	庁舎周辺の建物も含め大きな損傷はないが、家具・書類・書籍がすべて部屋で転倒・落下し、パソコンは1%が故障。火災は起きない。
④ 電力	商用電源断絶。3日後に回復旧。
⑤ ガス	断絶。2ヶ月後に回復旧。
⑥ 上下水道	断絶。4日後に回復旧。
⑦ 電話・携帯電話	省内の電話による通信は問題なし。外部との通話は10日間かなり輻輳する。携帯電話は、外部との通話は10日間かなり輻輳するが、メールによる通信はほぼ可能。
⑧ インターネット通信	発災直後は使用不可。 復旧は、回線事業者及び省内LAN保守業者の状況に依存する。

図2 非常時優先業務

